

平成23事業年度財務諸表等の公表について

平成24年10月22日

国立大学法人一橋大学

1. はじめに

平成23事業年度の財務諸表等については、9月26日付けで文部科学大臣より承認されました。

この財務諸表は、企業会計原則に基づきつつ、国立大学法人固有の会計処理を加味した、国立大学法人会計基準及びその実務指針等に従って作成しています。

2. 財務諸表の概要について

(財政状況)

① 資産

資産総額は176,924百万円で、前年度比259百万円の増加となっています。これは、社会科学統計情報研究センターの改修工事等により、資産額が294百万円増加したことや国債及び株式の寄附受入により投資有価証券が226百万円増加したことが主な要因です。

② 負債

負債総額は22,377百万円で、前年度比1,328百万円の増加となっています。これは、平成23事業年度に予算措置した学内プロジェクト（学生寮新設整備及び防災施設設備整備）の予算繰越により運営費交付金債務が132百万円増加したことや国債及び株式の寄附受入により長期寄附金債務が257百万円増加したことが主な要因です。

③ 純資産

純資産総額は154,547百万円で、前年度比1,069百万円の減少となっています。これは、政府出資の固定資産に係る減価償却費が増加したことに伴い損益外減価償却累計額が1,151百万円減少したことが主な要因です。

(運営状況)

④ 費用

費用総額は10,554百万円で、前年度比128百万円の増加となっています。これは、授業料免除枠の拡大による対象人員の増加に伴い、奨学費が増加したこと等により教育経費が40百万円増加したことや社会科学統計情報研究センター改修工事に伴い修繕費が増加したこと等により研究経費が74百万円増加したことが主な要因です。

⑤ 収益

収益総額は10,587百万円で、前年度比189百万円の減少となっています。これは、国による交付金の減額措置(△1% 56百万円)の影響及び平成23年度に予算措置した学内プロジェクト(学生寮新設整備及び防災施設設備整備)の予算繰越等により運営費交付金収益が115百万円減少したことが主な要因です。

⑥ 当期総利益

学生寮新設整備及び防災施設設備整備等を学内プロジェクトとして予算計上するなど、計画的に事業を実施した結果、33百万円の当期総利益となっています。

3. おわりに

国立大学法人は運営の基盤となる運営費交付金の交付を受けておりますが、毎年課されている減額措置(△1%)の影響等により、厳しい財政状況に置かれております。

このような状況の中で、適正な法人運営を実現するために、業務運営の合理化・効率化等をより一層推進させ、業務改善に努めて参ります。

平成23事業年度の大学全体の財政状態は、建物建設及び改修や新規の寄附受入により資産が増加しています。また、固定資産の取得、新規の寄附金の受入及び平成23年度に予算措置した学内プロジェクト(学生寮新設整備及び防災施設設備整備)の予算繰越により負債が増加しています。

全体としては、教育・研究等の事業が円滑に実施される中、資産の増加及び経費節減等の経営努力による当期総利益が生じていることから、健全な運営が行われているといえます。

1. 貸借対照表 B/S(Balance Sheet)の概要

平成22事業年度と比較して特筆すべき点は、以下のとおりです。(単位:千円)

※カッコ内の金額は、平成22事業年度比較増減額

(1)資産 176,923,665 (+ 259,219)

<主な内訳>

①建物 19,584,384 (Δ 852,483)

社会科学統計情報研究センター改修及び空手道場建設等により資産額が293,918千円増加した一方で、減価償却費が1,146,401千円増加したことにより、852,483千円減少しました。

②ソフトウェア 305,450 (Δ 81,021)

減価償却費の増加により、81,021千円減少しました。

③投資有価証券 2,940,967 (+ 226,428)

東京商科大学奨学財団の解散に伴う国債(満期が1年を超えて到来するもの)及び株式の寄附受入により、226,428千円増加しました。

④長期性預金 30,000 (+ 30,000)

東京商科大学奨学財団の解散に伴う長期の定期預金の寄附受入により、30,000千円を新規に計上しました。

⑤現金及び預金 3,902,260 (+ 691,040)

寄附金の増及び未払金の増等により、691,040千円増加しました。

⑥有価証券 100,462 (+ 100,462)

東京商科大学奨学財団の解散に伴う国債(満期が1年以内に到来するもの)の寄附受入により、100,462千円増加しました。

(2)負債 22,377,049 (+ 1,328,160)

<主な内訳>

①資産見返負債 15,491,748 (+ 391,233)

運営費交付金、授業料及び補助金等を財源として固定資産を購入したことにより、391,233千円増加しました。

②長期寄附金債務 2,971,977 (+ 257,438)

東京商科大学奨学財団の解散に伴う国債等の寄附受入により、257,438千円増加しました。

③運営費交付金債務 180,415 (+ 131,201)

平成23年度に予算措置した学内プロジェクト(学生寮新設整備及び防災施設設備整備)の予算繰越により、131,201千円増加しました。

④寄附金債務 1,657,274 (+ 450,123)

一橋大学基金及び寄附金の増により、450,123千円増加しました。

⑤預り科学研究費補助金等 49,901 (Δ 73,584)

東日本大震災の影響を受け、平成22年度に科研費残高が増加したことの影響により、73,584千円減少しました。

⑥未払金 1,483,505 (+ 268,553)

退職手当及び語学演習・学習支援システム整備に係る未払金の増等により、268,553千円増加しました。

(3)純資産 154,546,616 (Δ 1,068,941)

<主な内訳>

①資本剰余金 Δ4,319,848 (Δ 1,101,211)

政府出資の固定資産に係る減価償却費の増により、1,101,211千円減少しました。

平成23年度の大学全体の運営状況は、計画的に事業を実施したことなどにより費用が増加し、また、平成23年度に予算措置した学内プロジェクト(学生寮新設整備及び防災施設設備整備)の予算繰越の影響等により収益が減少しています。

この結果、当期総利益が前年度に比べて、343,341千円減少し、33,280千円となっていますが、これは、全学的に計画的な予算執行を行ったことによるものであり、教育・研究業務は順調に推移しているといえます。

2. 損益計算書 P/L(Profit&Loss Statement)の概要

平成22事業年度と比較して特筆すべき点は、以下のとおりです。(単位:千円)

※カッコ内の金額は、平成22事業年度比較増減額

(1)費用 10,553,824 (+ 128,865)

<主な内訳>

①教育経費 1,177,465 (+ 40,339)

授業料減免枠の拡大による対象人員の増加に伴い、奨学金費が増加したことなどにより、40,339千円増加しました。

②研究経費 817,385 (+ 74,268)

社会科学統計情報研究センター改修工事に伴い、修繕費が増加したことなどにより、74,268千円増加しました。

③教育研究支援経費 409,985 (Δ 83,643)

平成22年度は社会科学古典資料センター改修工事に伴い、教育研究支援経費が増加していたが、平成23年度はこれに該当する事業がなかったことなどにより、83,643千円減少しました。

④人件費 7,323,070 (+ 131,834)

退職者数の増加に伴う退職手当の増(118,590千円)及び再雇用者数の増加に伴う非常勤職員人件費の増(27,070千円)等により、131,834千円増加しました。

(2)収益 10,587,104 (Δ 188,977)

<主な内訳>

①運営費交付金収益 5,466,983 (Δ 115,483)

国による交付金の減額措置及び平成23年度に予算措置した学内プロジェクト(学生寮新設整備及び防災施設設備整備)の予算繰越等により、115,483千円減少しました。

②授業料収益 2,919,411 (Δ 24,379)

休学者数の増及び法科大学院の定員減に伴う在籍者の減に伴い、授業料収入が減少したことにより、24,379千円減少しました。

③検定料収益 116,934 (Δ 11,641)

受験者数の減(Δ718人)により、11,641千円減少しました。

④補助金等収益 297,236 (Δ 41,311)

平成22年度に終了した戦略的連携支援事業(世界最高水準のEU高度教育研究共同大学院の設置を先端的事業とする大学連携)の影響により、41,311千円減少しました。

⑤施設費収益 68,999 (+ 38,656)

施設費補助金収入増に伴う修繕費の増加により、38,656千円増加しました。

⑥雑益 309,760 (Δ 30,777)

科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金の間接経費受入が減少したことなどにより、30,777千円減少しました。

(3)当期総利益 33,280 (Δ 343,341)

学生寮新設整備及び防災施設設備整備等を学内プロジェクトとして予算計上するなど、計画的に事業を実施したことにより、当期総利益が減少し、前年度比343,341千円の減少で33,280千円となりました。

貸借対照表 B/S(Balance Sheet)

(単位:千円)

科目	平成22事業年度	平成23事業年度	増△減
【資産の部】			
I 固定資産	173,354,317	172,825,393	△ 528,924
1 有形固定資産	170,251,916	169,547,460	△ 704,456
土地	134,333,630	134,314,675	△ 18,955
建物	20,436,867	19,584,384	△ 852,483
構築物	652,288	591,215	△ 61,073
工具器具備品	382,895	450,760	67,865
図書	13,697,613	13,857,648	160,035
美術品・收藏品	747,160	747,826	666
船舶	1,461	952	△ 509
車両運搬具	0	0	0
2 無形固定資産	387,316	306,295	△ 81,021
ソフトウェア	386,471	305,450	△ 81,021
電話加入権	845	845	0
3 投資その他の資産	2,715,086	2,971,638	256,552
投資有価証券	2,714,539	2,940,967	226,428
差入敷金・保証金	512	636	124
預託金	35	35	0
長期性預金	0	30,000	30,000
II 流動資産	3,310,129	4,098,273	788,144
現金及び預金	3,211,220	3,902,260	691,040
未収学生納付金収入	46,439	39,790	△ 6,649
うち徴収不能引当金	△ 3,215	△ 5,254	△ 2,039
未収入金	24,379	26,061	1,682
有価証券	0	100,462	100,462
前払費用	18,708	19,461	753
立替金	8,678	9,598	920
仮払金	705	641	△ 64
資産合計	176,664,446	176,923,665	259,219

社会科学統計情報研究センター改修及び空手道場建設等により資産額が293,918千円増加した一方で、減価償却費が1,146,401千円増加したことによる減

減価償却費の増加による減

東京商科大学奨学財団解散に伴う国債及び長期の定期預金等の寄附受入による増

寄附金及び未払金増による増

国債(満期が1年以内に到来するもの)の寄附受入による増

増減の説明

科目の説明

【貸借対照表】 期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すものです。表の左側で本学がどれだけの資産を有しているかを表し、右側でそれらの資産を運用するための資金の調達源泉が何かを表しています。

(単位:千円)

科目	平成22事業年度	平成23事業年度	増△減
【負債の部】			
I 固定負債	18,173,962	18,752,019	578,057
資産見返負債	15,100,515	15,491,748	391,233
長期寄附金債務	2,714,539	2,971,977	257,438
引当金			
退職給付引当金	9,713	10,419	706
資産除去債務	132,488	134,563	2,075
長期リース債務	216,708	143,312	△ 73,396
II 流動負債	2,874,928	3,625,031	750,103
運営費交付金債務	49,214	180,415	131,201
預り補助金等	26,421	17,488	△ 8,933
寄附金債務	1,207,151	1,657,274	450,123
前受受託研究費等	29,710	24,893	△ 4,817
前受受託事業費等	40,415	27,143	△ 13,272
預り科学研究費補助金等	123,485	49,901	△ 73,584
預り金	106,728	106,512	△ 216
リース債務	72,646	74,793	2,147
未払金	1,214,951	1,483,505	268,554
引当金			
賞与引当金	4,206	3,107	△ 1,099
負債合計	21,048,889	22,377,050	1,328,161
【純資産の部】			
I 資本金			0
政府出資金	157,843,538	157,843,538	0
II 資本剰余金	△ 3,218,637	△ 4,319,848	△ 1,101,211
資本剰余金	5,802,546	5,876,322	73,776
損益外減価償却累計額(一)	△ 8,944,960	△ 10,096,385	△ 1,151,425
損益外減損損失累計額(一)	△ 62,853	△ 84,339	△ 21,486
損益外利息費用累計額(一)	△ 13,371	△ 15,446	△ 2,075
III 利益剰余金	990,656	1,023,936	33,280
前中期目標期間繰越積立金	614,035	614,035	0
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	0	376,621	376,621
当期未処分利益	376,621	33,280	△ 343,341
(うち当期総利益)	(376,621)	(33,280)	(△343,341)
IV その他有価証券評価差額金	0	△ 1,010	△ 1,010
純資産合計	155,615,557	154,546,616	△ 1,068,941
負債・純資産合計	176,664,446	176,923,666	259,220

運営費交付金、授業料及び補助金等を財源として固定資産を購入したことによる増

東京商科大学奨学財団解散に伴う国債等の寄附受入による増

平成23年度に予算措置した学内プロジェクト(学生寮新設整備等)予算繰越等による増

一橋大学基金及び寄附金の増による増

東日本大震災の影響を受け、平成22年度に科研費残高が増加したことの影響による減

退職手当分未払金の増及び語学演習・学習支援システム整備に係る未払金の増

政府出資の固定資産に係る減価償却費の増による減

第1期中期目標期間から繰り越された目的積立金の期末残高

平成22事業年度の剰余金から生じた目的積立金の期末残高

(※)国から受け入れた運営費交付金、学生から納付された授業料及び企業等から受け入れた寄附金は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上します。これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責務を負っていることによるものです。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出額等に伴い、収益化されます。

損益計算書 P/L(Profit&Loss Statement)

(単位:千円)

科目	平成22事業年度	平成23事業年度	増△減
I 経常費用	10,379,667	10,548,730	169,063
業務費	9,792,619	9,949,269	156,650
● 教育経費	1,137,127	1,177,465	40,338
● 研究経費	743,118	817,385	74,267
● 教育研究支援経費	493,628	409,985	△ 83,643
● 受託研究費	24,558	36,183	11,625
● 受託事業費	202,952	185,181	△ 17,771
● 人件費	7,191,236	7,323,070	131,834
● 一般管理費	584,075	591,727	7,652
財務費用	2,744	5,977	3,233
● 支払利息	2,239	5,977	3,738
● 為替差損	504	0	△ 504
雑損			
● その他	230	1,756	1,526
II 臨時損失	45,291	5,094	△ 40,197
● 固定資産除却損	721	1,658	937
● 投資有価証券評価損	24,570	3,436	△ 21,134
● 損害金等	20,000	0	△ 20,000
費用合計	10,424,959	10,553,824	128,865

授業料減免枠拡大による対象人員の増加に伴い奨学金が増加したことなどによる増

社会科学統計情報研究センター改修工事により修繕費が増加したことなどによる増

平成22年度は、社会科学古典資料センター改修工事により修繕費が増額していたが、平成23年度はこれに該当する事業がなかったことによる減

退職手当の増額(118,590千円)及び再雇用者数の増加に伴う非常勤教職員人件費の増(27,070千円)

平成22年度は、東日本大震災の影響により、保有している投資有価証券(東京電力)の評価損が多額となっていたが、平成23年度は、評価損が少額となったことによる減

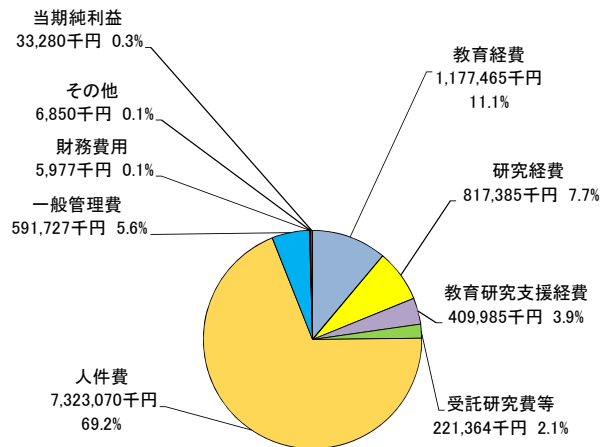
増減の説明

【損益計算書】 一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、国立大学法人の運営状況を明らかにするものです。国立大学法人が、教育・研究等の業務を実施することにより、どのような費用が生じ、その費用によりどのような収益が生じ、その結果、どのような利益あるいは損失が生じたかという状況を表しています。

費用の内訳

費用合計: 10,553,824千円

当期純利益: 33,280千円



(人件費の内訳)
 役員・常勤職員: 1,437,343千円
 常勤教員: 4,720,174千円
 非常勤教員(※1): 703,390千円
 非常勤職員(※2): 462,163千円

(※1)非常勤講師、TA・RAなど
 (※2)パートタイム職員、技術補佐員など

(単位:千円)

科目	平成22事業年度	平成23事業年度	増△減
I 経常収益	10,733,563	10,582,010	△ 151,553
運営費交付金収益	5,582,466	5,466,983	△ 115,483
授業料収益	2,943,790	2,919,411	△ 24,379
入学金収益	461,662	457,207	△ 4,455
検定料収益	128,575	116,934	△ 11,641
受託研究等収益	24,558	36,183	11,625
うち国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	24,558	36,183	11,625
受託事業等収益	197,325	185,181	△ 12,144
うち国又は地方公共団体からの受託事業等収益	23,592	61,069	37,477
うち国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	173,733	124,112	△ 49,621
補助金等収益	338,546	297,236	△ 41,310
寄附金収益	526,070	549,445	23,375
施設費収益	30,342	68,999	38,657
資産見返負債戻入	159,456	173,859	14,403
財務収益			
● 受取利息	234	111	△ 123
● 為替差益	0	702	702
雑益	340,537	309,760	△ 30,777
II 臨時利益	42,519	5,094	△ 37,425
● 資産見返負債戻入	721	1,658	937
● 保険金収益	7,227	0	△ 7,227
● 寄附金収益	34,570	3,436	△ 31,134
収益合計	10,776,081	10,587,104	△ 188,977
当期純利益(収益合計-費用合計)	351,123	33,280	△ 317,843
前中期目標期間繰越積立金取崩額	25,498	0	△ 25,498
目的積立金取崩額	0	0	0
当期総利益(当期純利益+目的積立金取崩額)	376,621	33,280	△ 343,341

国による運営費交付金の減額及び平成23年度に予算措置した学内プロジェクト(学生寮新設整備等)予算繰越等による減

休学者の増及び法科大学院の定員減に伴う在籍者の減により授業料収入が減
受検者数の減により検定料収益が減

平成22年度に終了した戦略的連携支援事業の影響による減

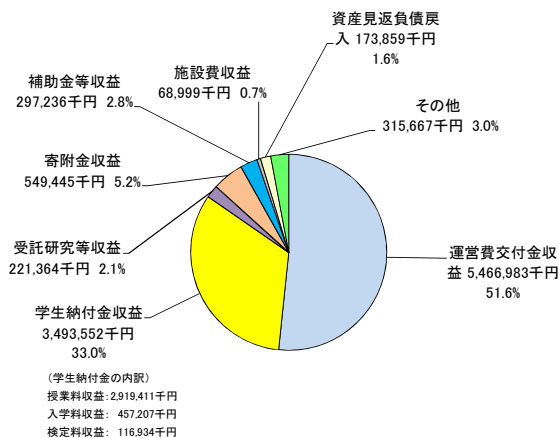
施設費補助金収入増に伴う修繕費の増加による増

科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金(間接経費)の減

計画的に事業を実施したことにより減

収益の内訳

収益合計: 10,587,104千円



キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)		
科目		平成22事業年度	平成23事業年度	増△減
● I 業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,645,249	△ 2,135,855	509,394
	人件費支出	△ 7,258,032	△ 7,172,214	85,818
	その他の業務支出	△ 589,908	△ 515,562	74,346
	運営費交付金収入	5,649,317	5,652,526	3,209
	授業料収入	3,036,629	2,966,380	△ 70,249
	入学金収入	450,044	454,528	4,484
	検定料収入	128,575	116,934	△ 11,641
	受託研究等収入	30,852	40,734	9,882
	受託事業等収入	199,124	161,715	△ 37,409
	補助金等収入	351,345	443,852	92,507
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 13,647	△ 3,739	9,908
	寄附金収入	1,092,062	841,983	△ 250,079
	その他収入	337,118	302,458	△ 34,660
	預り金の増減	72,911	△ 70,901	△ 143,812
小計	979,923	1,082,837	102,914	
国庫納付金の支払額	△ 561,735	0	561,735	
業務活動によるキャッシュ・フロー	418,188	1,082,837	664,649	
● II 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,138,126	△ 573,763	564,363
	施設費による収入	156,180	153,186	△ 2,994
	有価証券の償還による収入	0	110,000	110,000
	有価証券の取得による支出	△ 1,906,780	0	1,906,780
	有価証券の売却による収入	1,542,305	0	△ 1,542,305
	定期預金の預入による支出	0	0	0
	定期預金の払出による収入	0	0	0
	利息及び配当金の受取額	234	111	△ 123
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,346,187	△ 310,466	1,035,721
	● III 財務活動によるキャッシュ・フロー	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 19,269	△ 79,065
利息の支払額		△ 2,239	△ 5,977	△ 3,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 21,508	△ 85,042	△ 63,534
● IV 資金にかかる換算差額	△ 2,242	△ 2,192	50	
V 資金増加額	△ 951,750	685,137	1,636,887	
VI 資金期首残高	4,152,970	3,201,220	△ 951,750	
VII 資金期末残高	3,201,220	3,886,357	685,137	

増減の説明

科目の説明

【キャッシュ・フロー計算書】

一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表すものです。
「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

利益の処分に係る書類(案)

(単位:千円)			
科目	平成22事業年度	平成23事業年度	増△減
I 当期末処分利益			
当期総利益	376,621	33,280	△ 343,341
前期繰越欠損金	0	0	0
II 積立金振替額			
目的積立金	376,621	33,280	△ 343,341
III 利益処分額			
積立金	0	0	0
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	376,621	33,280	△ 343,341

【利益の処分又は損失の処理に関する書類】

損益計算書により算定された当期総利益(又は当期総損失)から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益(又は当期末処理損失)の処分(又は処理)の内容を明らかにするために作成するものです。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:千円)			
科目	平成22事業年度	平成23事業年度	増△減
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	10,424,959	10,553,824	128,865
業務費	9,792,619	9,949,270	156,651
一般管理費	584,075	591,727	7,652
財務費用	2,744	5,977	3,233
雑損	230	1,756	1,526
臨時損失	45,291	5,094	△ 40,197
(2) (控除) 自己収入等	△ 4,601,220	△ 4,567,821	33,399
授業料収益収入	△ 2,943,790	△ 2,919,411	24,379
入学金収益	△ 461,662	△ 457,207	4,455
検定料収益	△ 128,575	△ 116,934	11,641
受託研究等収益	△ 24,558	△ 36,183	△ 11,625
受託事業等収益	△ 197,325	△ 185,181	12,144
寄附金収益	△ 526,070	△ 549,445	△ 23,375
雑益	△ 172,917	△ 183,803	△ 10,886
財務収益	△ 234	△ 813	△ 579
資産見返負債戻入	△ 103,569	△ 114,033	△ 10,464
臨時利益	△ 42,519	△ 4,811	37,708
業務費用合計	5,823,739	5,986,004	162,265
II 損益外減価償却等相当額	1,279,212	1,174,987	△ 104,225
損益外減価償却等相当額	1,270,172	1,151,425	△ 118,747
損益外減損損失相当額	0	21,486	21,486
損益外利息費用相当額	13,371	2,076	△ 11,295
損益外除売却差額相当額	△ 4,330	0	4,330
III 引当外賞与増加見積額	△ 15,287	△ 12,645	2,642
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 71,957	△ 225,182	△ 153,225
V 機会費用	1,938,520	1,510,547	△ 427,973
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	68	77	9
政府出資の機会費用	1,938,452	1,510,470	△ 427,982
VI (控除) 国庫納付額	0	0	0
VII 国立大学法人等業務実施コスト	8,954,228	8,433,711	△ 520,517

損益計算書上の費用から自己収入等(学生納付金等)を控除した相当額

収益の上からない資産の減価償却費等の相当額

支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積相当額(前年度との差額を計上)

支払財源が運営費交付金である退職手当引当金の増加見積相当額(前年度との差額を計上)

国立大学法人であるために免除されている費用

科目の説明

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】
 本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけ国民の税金で賄われているのかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。
 この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人特有のものです。

決算報告書

(単位:千円)			
区分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
収入			
運営費交付金	5,653,526	5,687,848	34,322
特別経費	206,146	208,165	2,019
特殊要因経費	531,131	531,131	0
その他(学内支援等)	4,916,249	4,948,552	32,303
施設整備費補助金	115,560	126,186	10,626
補助金等収入	417,475	469,749	52,274
国立大学財務・経営センター施設費交付金	27,000	27,000	0
自己収入	3,833,586	3,848,703	15,117
授業料、入学金及び検定料収入	3,559,280	3,538,377	△ 20,903
授業料収入	2,974,853	2,966,916	△ 7,937
入学金収入	454,809	454,528	△ 281
検定料収入	129,618	116,934	△ 12,684
雑収入	274,306	310,326	36,020
施設使用料収入	32,893	48,350	15,457
手数料収入	0	1,201	1,201
寄宿舍料収入	63,748	60,306	△ 3,442
文献複写料収入	4,302	3,258	△ 1,044
宿舍料収入	12,984	13,502	518
不用物品等売払代収入	0	0	0
その他収入	47,694	57,198	9,504
受取利息預金利息	0	0	0
為替差益	0	0	0
承継剰余金	0	0	0
版權料収入	2,685	555	△ 2,130
間接経費収入	110,000	125,957	15,957
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,465,834	1,121,409	△ 344,425
寄附金収入	1,245,013	878,187	△ 366,826
受託研究収入	27,125	59,076	31,951
受託事業収入	193,696	184,146	△ 9,550
目的積立金取崩額	0	0	0
計	11,512,981	11,280,895	△ 232,086
支出			
業務費			
教育研究経費	9,487,112	9,255,822	△ 231,290
施設整備費	142,560	162,936	20,376
施設整備費	115,560	135,936	20,376
国立大学財務・経営センター施設費交付金	27,000	27,000	0
補助金等	417,475	445,847	28,372
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,465,834	821,768	△ 644,066
寄附金事業	1,245,013	604,695	△ 640,318
受託研究費	27,125	36,570	9,445
受託事業費	193,696	180,503	△ 13,193
長期借入金償還金	0	0	0
計	11,512,981	10,686,373	△ 826,608
収入 - 支出	0	594,522	594,522

設備整備費補助金採択等による増

在籍者の減少及び休学者の増加、受験者の減少による減

予算積算を上回る施設使用料収入があったことによる増

予算積算を上回る講習料収入があったことなどによる増

予算積算を上回る間接経費収入があったことによる増

受託研究の増加による増

計画的に事業を実施したことによる減

補助金等収入の増加に伴う費用の増

受託研究収入増加に伴う費用の増

増減の説明

【決算報告書】
 この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義+出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。
 具体的には、年度計画における予算額(文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの)と実際に執行した決算額を対比しています。